

## 平成29年度桜川市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度桜川市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ646,277千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(貸金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年3月6日提出

桜川市長 大塚 秀喜

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		8,541
	1 負 担 金	8,541
2 使 用 料 及 び 手 数 料		77,551
	1 使 用 料	77,475
	2 手 数 料	76
3 国 庫 支 出 金		10,000
	1 国 庫 補 助 金	10,000
4 県 支 出 金		800
	1 県 補 助 金	800
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		496,380
	1 一 般 会 計 繰 入 金	496,379
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
8 諸 収 入		4
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
9 市 債		48,000
	1 市 債	48,000

(単位：千円)

款 項	金 額
歳 入 合 計	646,277

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道事業費		313,033
	1 下水道事業費	313,033
2 公債費		332,744
	1 公債費	332,744
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		646,277

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年度額
1	下水道事業費	1 下水道事業費 公営企業会計移行支援業務	千円 33,492	平成29年度	千円 9,159
				平成30年度	18,738
				平成31年度	5,595

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	千円 24,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	14,800	〃	〃	〃
公 営 企 業 会 計 適 用 債	9,100	〃	〃	〃
計	48,000			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	8,541	10,688	△2,147	△20.1	1.3
2 使用料及び手数料	77,551	72,441	5,110	7.1	12.0
3 国庫支出金	10,000	12,500	△2,500	△20.0	1.6
4 県支出金	800	1,100	△300	△27.3	0.1
5 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
6 繰入金	496,380	471,311	25,069	5.3	76.8
7 繰越金	5,000	5,000	0	0.0	0.8
8 諸収入	4	4	0	0.0	0.0
9 市債	48,000	40,700	7,300	17.9	7.4
歳入合計	646,277	613,745	32,532	5.3	100.0

(歳 出)

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率	構成比	
				特 定 財 源		一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債				そ の 他
1 下 水 道 事 業 費	313,033	284,272	28,761	10,800	48,000	86,092	168,141	10.1	48.4
2 公 債 費	332,744	328,973	3,771				332,744	1.1	51.5
3 予 備 費	500	500	0				500	0.0	0.1
歳 出 合 計	646,277	613,745	32,532	10,800	48,000	86,092	501,385	5.3	100.0

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業費負担金	8,541	10,688	△2,147	1 現年度負担金	6,793	受益者負担金
				2 過年度負担金	1,748	受益者負担金
計	8,541	10,688	△2,147			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	77,475	72,390	5,085	1 現年度使用料	76,440	使用料
				2 過年度使用料	1,035	使用料
計	77,475	72,390	5,085			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	76	51	25	1 下水道手数料	76	督促手数料	1
						指定工事店登録手数料	75
計	76	51	25				

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道事業費国庫補助金	10,000	12,500	△2,500	1 公共下水道事業費国庫補助金	10,000	社会資本整備総合交付金（公共下水道）
計	10,000	12,500	△2,500			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道事業費県補助金	600	600	0	1 公共下水道事業費県補助金	600	市町村下水道整備支援事業費補助金
2 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金	200	500	△300	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金	200	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金
計	800	1,100	△300			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道事業基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	496,379	471,310	25,069	1 一般会計繰入金	496,379	一般会計繰入金
計	496,379	471,310	25,069			

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	1	1	0	1 公共下水道事業基金繰入金	1	公共下水道事業基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 8 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入 (項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入 (項) 3 雑入

1 雑入	2	2	0	1 消費税還付金	1	消費税還付金
				2 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
計	2	2	0			

(款) 9 市債 (項) 1 市債

1 下水道事業債	48,000	40,700	7,300	1 公共下水道事業債	24,100	公共下水道事業債
				2 流域下水道事業債	14,800	流域下水道事業債
				3 公営企業会計適用債	9,100	公営企業会計適用債
計	48,000	40,700	7,300			

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説 明						
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額							
		国県支出金	地 方 債	そ の 他										
1 公共下水道総務費 ( 84,012) ( △2,187)	81,825	200	9,100	1	72,524	1 報 酬	54	<b>公共下水道総務職員給与関係経費</b> <b>46,415</b>						
						2 給 料	24,057							
						3 職員手当等	15,160							
						4 共 済 費	7,198							
						8 報 償 費	330		2給料	24,057				
						9 旅 費	4		一般職					
						11 需 用 費	345		3職員手当等	15,160				
						12 役 務 費	190		扶養手当	468				
						13 委 託 料	20,571		住居手当	300				
						14 使用料及び 賃 借 料	163		通勤手当	424				
						19 負担金補助 及び交付金	5,778		管理職手当	741				
						25 積 立 金	1		期末手当（一般職）	5,819				
						27 公 課 費	7,974		勤勉手当	3,849				
									時間外勤務手当	316				
									退職手当負担金（一般職）	3,243				
									4共済費	7,198				
									共済組合負担金（一般職）					
									<b>200</b>	<b>9,100</b>	<b>1</b>	<b>26,109</b>	<b>公共下水道総務事業</b>	<b>35,410</b>
													1報酬	54
													下水道事業運営審議会委員報酬	
						8報償費	330							
						前納報奨金								
						9旅費	4							
						普通旅費（職員）								
						11需用費	345							
						消耗品費								
						12役務費	190							
						郵便料	151							
						郵便振替取りまとめ料	1							

(款) 1 下水道事業費 (項) 1 下水道事業費

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							口座振替手数料 15 クリーニング代 5 公金収納手数料 18 13委託料 20,571 徴収業務等委託料 7,021 排水設備管理台帳作成業務委託料 4,310 下水道使用料システム保守委託料 81 公営企業会計移行業務委託料 9,159 14使用料及び賃借料 163 電算機器賃借料 19負担金補助及び交付金 5,778 日本下水道協会等負担金 199 水道事業会計負担金 5,129 研修負担金 50 公共下水道接続工事費補助金 400 25積立金 1 公共下水道事業基金積立金 27公課費 7,974 消費税	
2 公共下水道管理費	156,610 (127,489) (29,121)			86,016	70,594	11 需用費 1,527 12 役務費 388 13 委託料 5,944 15 工事請負費 21,762 19 負担金補助及び交付金 126,989	公共下水道管理事業 156,610 11 需用費 1,527 光熱水費 12 役務費 388 電話料 288 下水道施設保険料 100 13 委託料 5,944 流量計設計委託料 2,000	

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
								水質検査委託料 344 下水道台帳作成等委託料 2,500 流量計・中継ポンプ保守点検委託料 1,100 15工事請負費 21,762 工事請負費 19負担金補助及び交付金 126,989 流域下水道維持管理費負担金
3 公共下水道事業費	58,713 (62,508) (△3,795)	10,600	24,100	75	23,938	9 旅 費 10		
						11 需用費 3,185		
						13 委託料 17,760		
		10,600	24,100	75	23,938	14 使用料及び 賃借料 506	<b>公共下水道事業</b>	<b>58,713</b>
						15 工事請負費 31,850	9旅費	10
						16 原材料費 400	普通旅費（職員）	
						17 公有財産購 入 費 1	11需用費	3,185
						22 補償補填及 び賠償金 5,001	消耗品費	50
							燃料費	132
							食糧費	3
							修繕料	3,000
							13委託料	17,760
							実施設計委託料	6,550
							積算業務委託料	1,330
							施工監理委託料	620
							計画変更認可申請図書作成業務委託料	8,720
							下水道管理清掃業務委託料	540
							14使用料及び賃借料	506
							自動車借上料	
							15工事請負費	31,850
							工事請負費	
							16原材料費	400
							工事前用原材料	

(款) 1 下水道事業費 (項) 1 下水道事業費

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額		
		国県支出金	地方債	その他					
								17公有財産購入費 土地購入費 22補償補填及び賠償金 立木工作物・電柱移設・水道管等移設補償費 工事損害補償費	1  5,001 5,000 1
4 流域下水道事業費	15,885 (10,263) (5,622)		14,800		1,085	19 負担金補助 及び交付金	15,885		
			<b>14,800</b>		<b>1,085</b>			<b>流域下水道事業</b>	<b>15,885</b>
								19負担金補助及び交付金 小貝川東部流域下水道事業建設負担金	15,885
計	313,033 (284,272) (28,761)	10,800	48,000	86,092	168,141				

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1 元 金	236,224 (228,030) (8,194)				236,224	23 償還金 利子及び 割引料	236,224		
					<b>236,224</b>			<b>元金償還事業</b>	<b>236,224</b>
								23償還金利子及び割引料 償還元金	236,224
2 利 子	96,520 (100,943) (△4,423)				96,520	23 償還金 利子及び 割引料	96,520		
					<b>96,520</b>			<b>利子償還事業</b>	<b>96,520</b>
								23償還金利子及び割引料 償還利子	96,520

(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
計	332,744 (328,973) (3,771)				332,744			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500 (500) (0)				500			
					<u>500</u>		予備費	<u>500</u>
計	500 (500) (0)				500			

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	18	54					54		54	
	計	18	54					54		54	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	18	54					54		54	
	計	18	54					54		54	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

278

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6		24,057	15,160	39,217	7,198	46,415	
前 年 度	6		25,688	17,895	43,583	7,932	51,515	
比 較	0		△ 1,631	△ 2,735	△ 4,366	△ 734	△ 5,100	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	
	本年度	468	300	424		316		741	5,819	3,849	3,243	
	前年度	1,002	300	442		316		830	6,381	3,888	4,736	
	比較	△ 534	0	△ 18		0		△ 89	△ 562	△ 39	△ 1,493	
	区 分	児童手当	管理職特別 勤務手当									
	本年度											
	前年度											
	比較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

279

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,631	給与改定に伴う増減分	26	
		普通昇給に伴う増加分	40	
		その他の増減分	△ 1,697	異動等による増減分
職員手当	△ 2,735	その他の増減分	△ 2,735	異動等による増減分
		扶養手当		△ 534
		住居手当		0
		通勤手当		△ 18
		時間外勤務手当		0
		管理職手当		△ 89
		期末手当		△ 562
		勤勉手当		△ 39
		退職手当負担金		△ 1,493
管理職特別勤務手当		0		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	331,157
	平均給与月額	355,041
	平均年齢(歳)	48.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額	355,637
	平均給与月額	396,990
	平均年齢(歳)	50.0

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	1 ( )	14.3 ( )	1 級	- ( )	- ( )
	2 級	( )	0.0 ( )	2 級	- ( )	- ( )
	3 級	1 ( )	14.3 ( )	3 級	- ( )	- ( )
	4 級	3 ( )	42.9 ( )			
	5 級	2 ( )	28.6 ( )			
	6 級	( )	0.0 ( )			
	7 級	( )	0.0 ( )			
	計	7 ( )	100.0 ( )	計	- ( )	- ( )
平成28年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	- ( )	- ( )
	2 級	( )	( )	2 級	- ( )	- ( )
	3 級	2 ( )	33.3 ( )	3 級	- ( )	- ( )
	4 級	3 ( )	50.0 ( )			
	5 級	( )	( )			
	6 級	1 ( )	16.7 ( )			
	7 級	( )	( )			
	計	6 ( )	100.0 ( )	計	- ( )	- ( )

( ) は再任用職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	1 主事の職務 2 主事補の職務	1 主任の職務 2 行政専門員の職務	1 副主査の職務 2 主幹の職務	1 グループ長の職務 2 課内室長の職務 3 主査の職務	1 課長の職務 2 農業委員会事務局長の職務 3 園長の職務 4 所長の職務 5 室長の職務(課内室長を除く) 6 副参事の職務
区 分	6 級	7 級			
行 政 職	1 次長の職務 2 参事補の職務	1 部長の職務 2 市長公室長の職務 3 会計管理者の職務 4 議会事務局長の職務 5 参事の職務			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2.075(1.05)	2.225(1.2)	4.30(2.25)	(月分)
前 年 度	2.025(1.025)	2.275(1.225)	4.30(2.25)	
国 の 制 度	2.075(1.05)	2.225(1.2)	4.30(2.25)	

( ) は再任用職員

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 2～20%加算	退職手当事務組合加入 H25.4.1施行
国 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 3～45%加算	H25.1.1施行

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出額	当該年度 支出額	翌年度 支出額	継続費の 総額に 対する 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他							
1下水道事業費	1下水道事業費	公営企業会計移行支援業務	平成 29年度	千円 9,159	千円	千円 9,100	千円	千円 59	千円	千円	千円 9,159	千円 9,159	千円	% 27.35	
			平成 30年度	18,738		18,700		38				0	18,738	55.95	
			平成 31年度	5,595		3,500		2,095				0	5,595	16.71	
			計	33,492	0	31,300	0	2,192	0	0	9,159	9,159	24,333	100.00	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(1) 公共下水道事業債	2,841,706	2,755,354	24,100	112,148	2,667,306
(2) 流域下水道事業債	2,513,610	2,399,534	14,800	124,033	2,290,301
(3) 災害復旧事業債	1,000	1,000	0	43	957
(4) 公営企業会計適用債	0	0	9,100	0	9,100
計	5,356,316	5,155,888	48,000	236,224	4,967,664